

企画セッション：地域の持続性と社会イノベーション：社会的受容性と協働ガバナンスから考える

報告に対するコメント

2017年9月9日
株式会社三菱総合研究所 古木 二郎

長野県飯田市のケースについて（1/3）

● 太陽光発電事業の進取性について

- ▶ ビジネスモデルは、風力発電ファンドや森林ファンド事業など同様、市民の出資を巻き込んだビジネスモデルとして、他の創エネ事業や資源リサイクル事業、シェアリング事業などへの応用が今後期待されるところ。
- ▶ ただし、出資者の大半が飯田市民でないことを考えると、進取性があつたのは、屋根貸しを許容した自治体の当該施設の管理局ではないか。
- ▶ 当該施設の管理局との連携手続き、合意形成手続きはどのようなものであつたか？ また、そのような連携、合意を達成するには、何がポイントであるか？

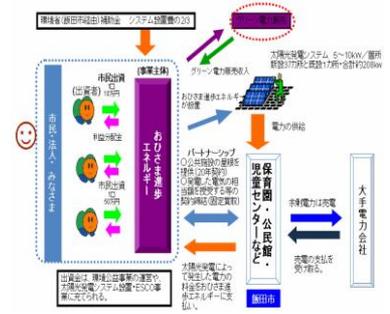


図 太陽光市民共同発電事業の仕組み
出所) 飯田市HP
(<https://www.city.iida.lg.jp/site/ecomodel/project-46.html>)

長野県飯田市のケースについて（2/3）

● 地域ぐるみ環境 I S O 研究会の効果について

- ▶ 地域ぐるみ環境 I S O 研究会の取組は、自治体も事業者と同じ立場に立って検討する場になっているところが重要なポイント。さらに、多摩川精機だけでなく、地域社会貢献の重要性を認識しているコア事業者が活動を継続しているところが、組織・取組としての安定感に繋がっている。
- ▶ この組織・取組の安定感（継続感・安心感）が、新しいアイデアを生む土壌になっているのではないか（失敗しても大丈夫、ためにやってみよう感）。また、活動しているメンバーの社内における人事評価制度でこのような活動が評価されているのかも気になるところ。
- ▶ 効果検証の課題としては、地域ぐるみの低炭素化、脱炭素化に向けた取組の効果を評価する仕組みがないことではないか。今後、サステナブルな都市づくりを国として目指すのであれば、その都市を評価する新たな指標、目標が必要で、それには、セクターごとの評価ではなく、地域単位での評価が必要ではないか。
- ▶ I O T、ライフログアプリなどを活用した取組の効果の情報発信が期待される。

長野県飯田市のケースについて（3/3）

表 地域ぐるみ環境 I S O 研究会の環境改善活動例

取組	概要
ぐるみ通信	2001年に第1号を発行した機関誌。研究会の活動を中心に発信。365号を超えて作成・配信が続けられている。
一斉行動週間	季節ごとにCO2排出量削減等を目的としたエコな行動（例：ノーマイカー、室温を20℃以下に、冷蔵庫の温度設定変更、タイヤ空気圧適正化等）を呼びかけ。行動結果を集約し、CO2削減効果として見える化。
いいこすいいだプロジェクト	「環境モデル都市」の指定を契機に開始した省エネ支援プロジェクト。省エネ事例集の作成や省エネ診断などを実施。
環境バック贈呈	研究会20周年記念事業として飯田・下伊那の高校8校を今春卒業する1500人余にオリジナルのエコバッグ「環境バック」を贈呈。
その他取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ● エコマネー導入提案 ● 生活と環境まつり出展 ● 事業所見学会 ● 環境関連法令セミナー開催 ● 里山保全活動開始

出所) 飯田市資料を元に作成

静岡県掛川市のケースについて (5/5)

平成27年に見直しが行われた廃棄物処理法の基本方針

平成25年に策定された第3次循環基本計画における平成32年度推計値の考え方(表1)を踏襲し、平成32年度における基本方針における減量化の目標量(平成32年度)を表2のとおり定めた。

表1 第3次循環基本計画策定時の平成32年度推計値

排出量	約40(百万トン)
再生利用率	約27(%)
最終処分量	約4.0(百万トン)

表2 基本方針における廃棄物の減量化の目標量(平成32年度)

排出量	約12%削減(平成24年度比)
再生利用率	約21%(平成24年度)から約27%に増加させる
最終処分量	約14%削減(平成24年度比)

9

全体を通じて (1/2)

● 社会イノベーションの成立プロセスのフォーマット化について

- 社会イノベーションの成立プロセスは、共通フォーマットで整理することは可能でしょうか？
- 例えば、豊岡市の報告における表3の整理は、リーダー及び参加者による協働がパナスが取組の定着・普及にどのように関わってきたかを示したもので、萌芽期、形成期、普及期にどのような取組をして、さらにその社会的受容性を拡大するにはどのような仕組みが必要かが整理されていて、今後、対象は違えど、他の地域で自然共生社会の構築を目指す際、取組内容や手順を検討する上で、大変参考になると思われる。

● 都市間交流・広域的な対応の評価の必要性

- 静岡県掛川市、長野県飯田市では、年一回の中部環境先進5市(多治見市、安城市、新城市、掛川市、飯田市)サミットにおける情報交換・意見交換が、新しいアイデアの創出や政策の進化に繋がっているとの印象を受けた。
- 掛川市のごみ減量化の発端である環境資源ギャラリは、そもそも菊川市との広域処理施設であり、また、その深刻化の原因も、従来は別の自治体であった大東町、大須賀町との市町村合併である。
- 豊岡市で育ったコウノトリは、40 県、273 市地区町村で飛来の報告がある。
- いずれのテーマ(低炭素社会、循環型社会、自然共生社会)においても、今後は、都市間交流や広域的な対応の意義や効果についても評価を加える必要性があるのではないかと。

10

全体を通じて (2/2)

● SDG s のモデルとしての評価について

- 2015年9月、ニューヨークの国連本部において、「持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳の参加のもと、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を策定。各目標は独立したものではなく、相互に密接に関係しているため、マルチベネフィットを意識して取り組むことが重要とされ、関係者間のパートナーシップの必要性を強調し、民間企業の役割が強調されている。
- 本研究の対象とされた飯田市、掛川市、豊岡市の社会イノベーションは、マルチベネフィットが期待される取組みの成果であり、関係者間のパートナーシップ、民間企業の貢献によるところが大きい。SDGsの達成にとって参考になる好事例として、国内に留まらず、海外に発信していくことが可能なのではないかと。

<三都市の取組とSDG s のターゲットとの関係整理イメージ>

都市	マルチベネフィットが期待される取組	対応するSDGsターゲット
飯田市	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設の未利用空地を活用した再生可能エネルギー事業の促進 ● 地域ぐるみ環境 I S O 研究会の活用を通じた環境改善、生産性向上、地域愛の醸成 	
掛川市	<ul style="list-style-type: none"> ● 生涯教育の一環としての3R、特にリデュースの重要性の周知 	
豊岡市	<ul style="list-style-type: none"> ● 野生生物と共生する農業技術の開発、ブランドの確立 	

11